

拠出金名: 国際自然保護連合拠出金

国際機関等名	国際自然保護連合 (英文名称・略称) International Union for the Conservation of Nature (IUCN)						
種 別	国連本体		国連専門機関		その他		
所轄官庁担当局課名	環境省自然環境局総務課						
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	金 額			レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)	
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千 )				
平成16年度	5,964	72		1CHF = 83 円	(2004年)	100	
平成15年度	5,820	72		1CHF = 81円	(2003年)	100	
平成14年度	5,101	72		1CHF = 71円	(2002年)	100	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2002年度決算)			
	国 名		率(%)	当該年度の収入	93,423,182	CHF	
1位	本団体には国家の他、多数の国際機関、任意団体等が 会員として加入しており、また、本団体の収入源は多岐 にわたっている。このため、本団体の収入に占める国家 ごとの拠出金額及び拠出率の算出は困難。			当該年度の支出	91,482,656	CHF	
2位				次年度への繰越	1,940,526	CHF	
3位				Deloitte & Touche SA			
4位				(現在の構成員の出身国: )			
5位							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
<p>IUCNは、自然環境保全の分野に多大な知見を有し、世界的にも大きな影響を有する団体であり、我が国は78年に環境庁として、95年に国家会員として加盟した。我が国の環境分野における外交を進めていく上で、世界的な影響力を有するIUCNへの積極的関与とその活動への貢献は重要。このような観点から赤尾元大使を評議委員会の理事に推薦し、同人が理事に就任、2004年から二期目を勤める。我が国は、同理事の活動を通じ、IUCNへの関与を確保するとともに、IUCNの意志決定及び基本方針等に我が国の政策を反映させている。なお2001年6月より、大口任意拠出国で構成されるIUCNドナー会合への我が国のオブザーバー参加が認められたところ、このチャンネルを通じて同機関の基本政策決定過程に我が国の政策を反映させることが可能となった。</p>							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。							
<p>IUCNは、機構の合理化、効率化、及び機能強化のために、絶えず内部評価と外部評価の双方を実施しており、その結果は、IUCN実施プログラムの統合・再編成に結びついている(2001年に複数のプログラムを統廃合して、海洋プログラムを新たに設置)。外部評価や約3年ごとに行われており(2003年に実施)、外部専門家で構成される評価チームにより、評価綱領(terms of references)に基づいて行われる。IUCNはこれらの評価等を通じて、我が国をはじめとする加盟国の意見を踏まえつつ、機動的かつ効率的に活動を展開していると評価できる。</p>							
邦人職員数	0人	当該機関の職員数及び	約1050人				
うち幹部以上	うち 0人	邦人職員が職員全体にしめる率	-%				
邦人職員が占めている幹部ポスト							
ポストの名称		職員氏名		備考			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							
<p>当該機関は政府間国際機関ではなく、各国に存在する野生動植物の保護に携わるNGO等と連携しつつ活動しているNGOであるため、日本政府として邦人職員を「送り込む」、という形ではなく、IUCNの会員となっている本邦NGOの活動を支援するという対応を取っている。また、評議委員会メンバーのポストを確保するべく努力している。</p>							

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。